

2022年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比 2.6%増と 2 年連続で増加したものの、
物価上昇の影響により個人消費の回復には時間を要する～

県内企業の 2022 年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 232 社）をとりまとめました。その調査結果は次のとおりです。

要 約

①2022 年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 78.0%、「支給しない」が 11.6%、「未定」が 9.5%となり、「支給する」とした企業は前年夏比 3.1 ポイント上昇。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比 2.6%増（製造業、非製造業ともに 2.6%増）の 426,977 円で、2 年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は 1.37 か月と、前年夏比で 0.01 か月減少。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ支給予定額が「増加する」とする企業は 28.2%と前年夏比 3.2 ポイント上昇、一方「減少する」とする企業は 8.8%と同 5.2 ポイント低下した。

④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の 32.0%と最も多い。また、支給予定企業の約 7 割が 7月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が 77.6%と最も多い。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業あたりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均 $(20 \text{万円} \times 10 \text{人} + 30 \text{万円} \times 100 \text{人})$

$\div (10 \text{人} + 100 \text{人}) = 290,909 \text{円}$

◎単純平均 $(20 \text{万円} + 30 \text{万円}) \div 2 = 250,000 \text{円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 52.6%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より 5.5 ポイント上昇した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 47,586 円であった。

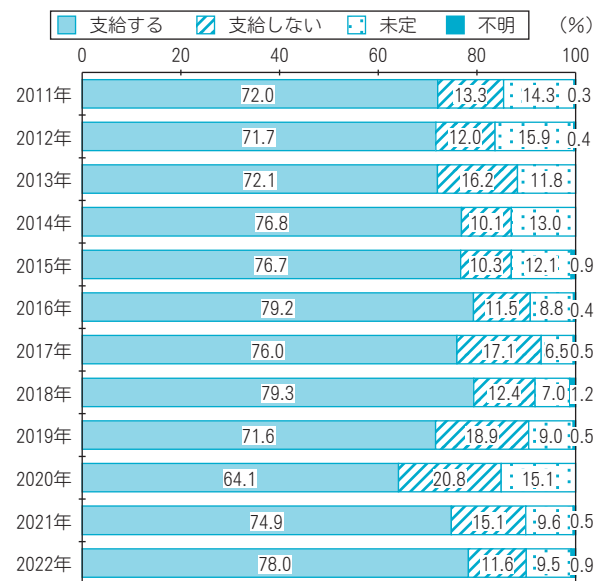
1 2022年夏季ボーナスの支給予定

回答企業 232 社の内 181 社（78.0%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 27 社（11.6%）となった。また、「未定」22 社（9.5%）、「不明」2 社（0.9%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 3.1 ポイント上昇、「支給しない」とした企業は 3.4 ポイント低下、「未定」とした企業は 0.1 ポイント低下した（図表 1）。

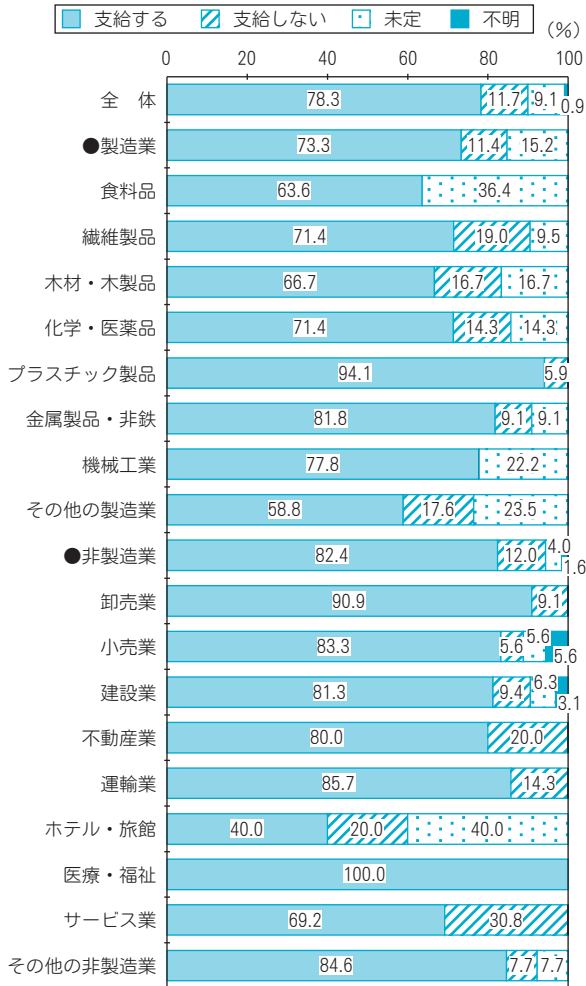
夏季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は医療・福祉（100.0%）が最も多く、ホテル・旅館（40.0%）が最も少ない（図表 2）。

〔図表 1〕夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=232）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

(図表2) 夏季ボーナスの支給予定【業種別】(n=232)

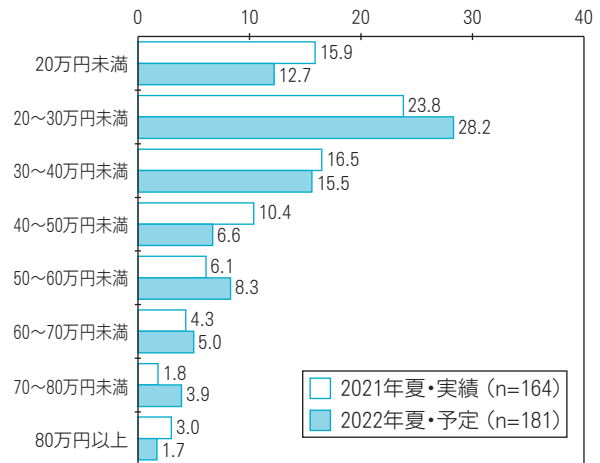


万円未満」(12.7%)と続いている(図表3)。

前年夏の実績と比較すると、「20~30万円未満」が4.4ポイントの上昇、「50~60万円未満」が2.2ポイントの上昇などとなった。一方、「40~50万円未満」が3.7ポイントの低下、「20万円未満」が3.2ポイントの低下などとなった。

(図表3) ボーナス支給予定額の分布状況

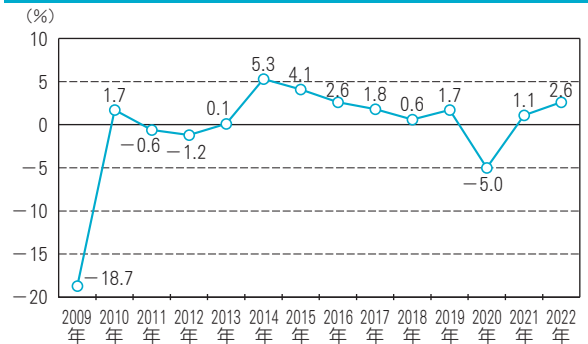
[企業ベース：不明(未回答)を除く](%)



夏季ボーナス支給予定額の動き

2022年夏季ボーナスの支給予定額は、製造業、非製造業ともに前年夏比2.6%増加し、全体では2.6%増加と2年連続の増加となった(図表4)。

(図表4) 夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移 (n=148)



*2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員(正社員)1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な148社の加重平均)は426,977円で、同148社の前年夏実績(416,131円)と比べ2.6%増加の見込み(図表5)。

*加重平均は、「2021年夏は支給しなかったが2022年夏は支給する予定」と回答した5社(従業員合計105名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が28.2%で最も多く、以下、「30~40万円未満」(15.5%)、「20

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が715,138円で最も多く、次いでその他の非製造業、卸売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の199,241円であった(図表5、6)。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が506,222円で最も多く、5人未満の企業が292,593円で最も少ない。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は436,701円(前年夏425,459円)と前年夏比2.6%の増加、金額で11,242円の増加となった。また、非製造業は421,033円(同410,538円)と前年夏比2.6%の増加、金額で10,495円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では、繊維製品、プラスチック製品、機械工業、木材・木製品などで前年夏比増加したが、その他の製造業、金属製品・非鉄では同減少となった。

非製造業では、運輸業、医療・福祉、サービス

業などで前年夏比増加したが、その他の非製造業、卸売業、小売業では同減少となった。

製造業、非製造業ともに、コロナ禍の影響を受けていた業種・企業の中には、改善した業績をボーナスの支給額に反映させようとする動きもみられた。

【図表5】平均支給予定額【業種別】(加重平均：前年夏比)

(単位：社、円、%)

	企業数	2022年夏	2021年夏	前年夏比
全 体	148	426,977	416,131	2.6
製 造 業	62	436,701	425,459	2.6
食料品	6	497,988	494,353	0.7
繊維製品	10	250,280	175,265	42.8
木材・木製品	6	199,241	192,504	3.5
化学・医薬品	4	409,751	403,396	1.6
プラスチック製品	13	306,226	287,759	6.4
金属製品・非鉄	9	356,339	381,101	-6.5
機械工業	6	715,138	687,763	4.0
その他の製造業	8	269,450	295,365	-8.8
非 製 造 業	86	421,033	410,538	2.6
卸売業	15	551,014	569,704	-3.3
小売業	15	445,701	449,357	-0.8
建設業	22	345,208	328,194	5.2
不動産業	8	353,815	349,205	1.3
運輸業	4	280,516	233,429	20.2
ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載		
医療・福祉	5	465,922	425,569	9.5
サービス業	7	362,098	337,899	7.2
その他の非製造業	8	554,163	642,888	-13.8

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載(2社以下の業種は不掲載)。

【図表6】ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位：社、円)

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	148	426,977	10	292,593	66	294,577	29	384,622	22	345,926	11	361,453	10	506,222	
製 造 業	食料品	6	497,988			2	251,000	1	900,000	1	×	1	×	×	
	繊維製品	10	250,280	1	200,000	3	244,627	5	274,399	1	×				
	木材・木製品	6	199,241			4	196,066	1	120,000			1	×		
	化学・医薬品	4	409,751			1	450,000			3	404,460				
	プラスチック製品	13	306,226	1	300,000	7	226,250	2	479,044	2	453,488	1	×		
	金属製品・非鉄	9	356,339			3	103,600	2	535,928	2	435,548	1	×	1	×
	機械工業	6	715,138			2	340,000	1	600,000	1	×			2	776,099
	その他の製造業	8	269,450			2	262,706	2	115,270	2	482,727	2	200,000		
非 製 造 業	卸売業	15	551,014	2	331,429	8	361,683	3	426,548	1	×	1	×		
	小売業	15	445,701	1	230,000	5	288,704	2	253,961	4	234,820	1	×	2	523,953
	建設業	22	345,208			14	319,242	6	457,261	1	×	1	×		
	不動産業	8	353,815	2	416,667	4	446,308	1	475,000	1	×				
	運輸業	4	280,516			1	50,000	1	250,000	1	×			1	×
	ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載												
	医療・福祉	5	465,922							2	428,571	1	×	2	497,895
サービス業	7	362,098	2	250,000	3	284,278	2	420,000							
その他の非製造業	8	554,163	1	300,000	5	497,519					1	×	1	×	

注1：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載(2社以下の業種は不掲載)。
 注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な135社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.37か月と、前年夏比で0.01か月減少した（図表7）。業種別では、その他の非製造業が2.01か月で最も多く、以下、医療・福祉の1.78か月、機械工業の1.64か月と続く一方、最少は木材・木製品の0.76か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、繊維製品、木材・木製品、機械工業、プラスチック製品、化学・医薬品、金属製品・非鉄で前年夏比増加し、その他の製造業、食料品では同減少となった。また、非製造業では、医療・福祉、運輸業、小売業、建設業で前年夏比増加し、卸売業、サービス業、その他の非製造業、不動産業では同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は28.2%と前年夏比3.2ポイント上昇、「減少」した企業の割合は8.8%と同5.2ポイント低下した（図表8、9）。

図表は掲載していないが、増加企業51社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「業績が良くなった」が54.9%（前年夏は58.5%で3.6ポイント低下）、「1人あたりの定例給与が増加」が49.0%（同34.1%で14.9ポイント上昇）、「有能な人材を確保するため」が11.8%（同9.8%で2.0ポイント上昇）であった。

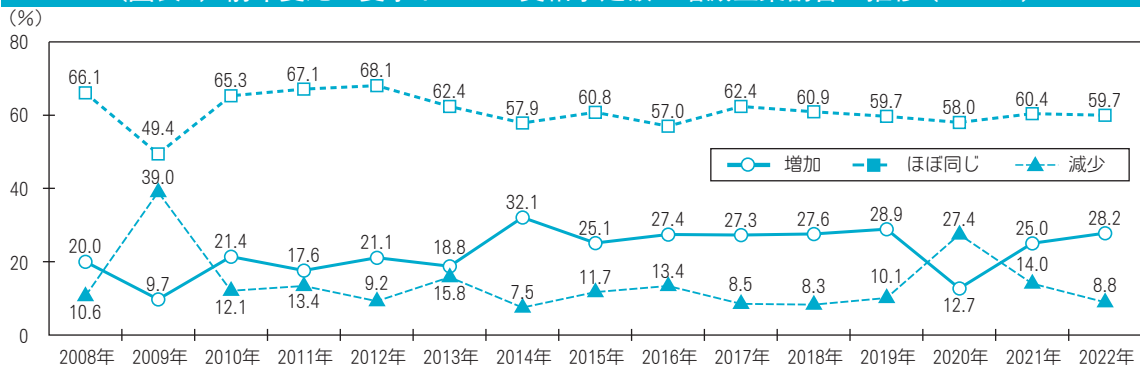
一方、減少および支給しない企業43社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」では、「業績が悪くなった」が62.8%（同73.2%で

（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=135）

		（単位：か月）							
全体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製造業	全体	1.37 (1.38)	1.21	1.24	1.55	1.39	1.43	1.78	
	食料品	1.36 (1.38)		1.15		×	×	×	
	繊維製品	1.03 (0.82)	1.00	0.80	1.18	×			
	木材・木製品	0.76 (0.69)		0.67	1.00				
	化学・医薬品	1.55 (1.53)		1.80		1.46			
	プラスチック製品	1.35 (1.33)	1.50	1.11	1.75	1.85	×		
	金属製品・非鉄	1.07 (1.06)		0.40	1.85	×	×	×	
	機械工業	1.64 (1.62)		1.01	2.50	×		2.25	
	その他の製造業	1.01 (1.18)		1.10	0.95	×	0.95		
	非製造業	卸売業	1.56 (1.74)	1.50	1.27	1.99	×	×	
小売業		1.38 (1.32)	0.83	1.10	1.32	1.38	×	2.00	
建設業		1.40 (1.37)		1.37	1.51	×	×		
不動産業		1.25 (1.26)	1.00	1.28	1.68	×			
運輸業		1.00 (0.93)			1.20	×		×	
ホテル・旅館				2社以下のため不掲載					
医療・福祉		1.78 (1.62)				1.75	×	1.80	
サービス業		1.48 (1.63)	1.25	1.48	1.73				
その他の非製造業	2.01 (2.05)	1.25	2.20			×	×		

注1：（ ）内は2021年夏のボーナス支給月数。
 注2：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。
 注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=181）



10.4ポイント低下)となっており、その理由として、多くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を挙げている。

(図表9) 前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

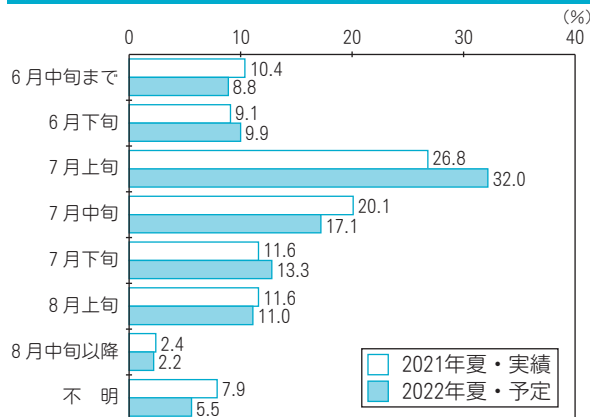
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	181	28.2	59.7	8.8	3.3
製造業	77	29.9	62.3	5.2	2.6
食品	7	14.3	71.4	14.3	0.0
繊維製品	15	40.0	46.7	6.7	6.7
木材・木製品	8	37.5	62.5	0.0	0.0
化学・医薬品	5	40.0	60.0	0.0	0.0
プラスチック製品	16	18.8	75.0	0.0	6.3
金属製品・非鉄	9	33.3	55.6	11.1	0.0
機械工業	7	14.3	85.7	0.0	0.0
その他の製造業	10	40.0	50.0	10.0	0.0
非製造業	104	26.9	57.7	11.5	3.8
卸売業	20	15.0	70.0	15.0	0.0
小売業	15	33.3	60.0	6.7	0.0
建設業	26	30.8	57.7	11.5	0.0
不動産業	8	12.5	75.0	12.5	0.0
運輸業	6	16.7	50.0	16.7	16.7
ホテル・旅館(*)	2	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	7	57.1	42.9	0.0	0.0
サービス業	9	22.2	44.4	22.2	11.1
その他の非製造業	11	18.2	54.5	9.1	18.2

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の32.0%を占めた(図表10)。以下、「7月中旬(11日~20日)」17.1%、「7月下旬(21日~31日)まで」13.3%、「8月上旬(1日~10日)」11.0%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

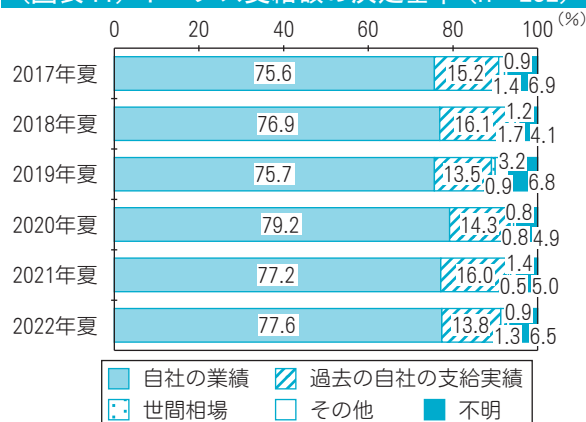
(図表10) ボーナスの支給時期(2021年n=164、2022年n=181)



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が77.6%と最も多く、前年夏(77.2%)より0.4ポイント上昇した(図表11)。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については13.8%で、前年夏(16.0%)より2.2ポイント低下した。

(図表11) ボーナス支給額の決定基準(n=232)

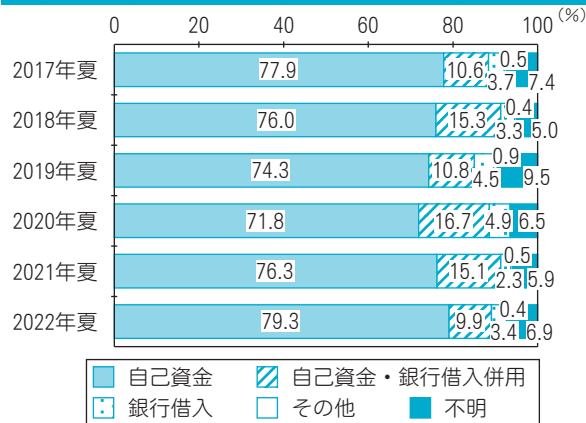


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が79.3%、「自己資金と銀行借入併用」が9.9%、「銀行借入」が3.4%となった(図表12)。

前年夏と比べて、「自己資金」が3.1ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が5.2ポイント低下、「銀行借入」が1.2ポイント上昇となった。

(図表12) ボーナス資金の調達方法(n=232)



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 232 社のうち 171 社 (73.7%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 90 社 (パート雇用企業の 52.6%)、「支給しない」とした企業が 69 社 (同 40.4%)、「現在検討中」とした企業は 11 社 (同 6.4%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (47.2%) に比べ 5.5 ポイント上昇した。

一方、支給予定企業 (90 社) のうち集計可能な企業 (80 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、47,586 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 44,143 円、非製造業が 50,426 円となっており、製造業に比べ非製造業がやや多いが、従事する業務内容や処遇に対する考え方の違いなど、業種間・企業間によって支給額にばらつきがみられる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	80	1,644	47,586
製造業	40	743	44,143
食料品	4	161	40,807
繊維製品	7	152	21,711
木材・木製品	4	48	60,833
化学・医薬品	2	129	37,581
プラスチック製品	9	135	45,556
金属製品・非鉄	4	21	78,571
機械工業	4	20	195,500
その他の製造業	6	77	44,805
非製造業	40	901	50,426
卸売業	12	126	100,159
小売業	7	172	21,262
建設業	12	45	56,667
不動産業	2	10	37,600
運輸業	1社以下のため不掲載		
医療・福祉	4	519	47,304
サービス業	1社以下のため不掲載		
その他の非製造業	1社以下のため不掲載		

注: 回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載 (1 社以下の業種は不掲載)。

9 まとめ

今回の調査によると、本年夏のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) が前年夏比 2.6% 増加 (製造業、非製造業ともに 2.6% 増加) した。その要因として「業績が良くなった」と回答した企業の割合が 54.9% と半数を超えており、改善

した自社の業績をボーナスの支給額に反映させようと企業が前向きに取り組んだ様子が見られた。

一方で、支給予定額を前年夏比で「ほぼ同じ」と回答した企業の割合は 6 割を占めており、業種間・企業間で支給額にばらつきがみられるものの、原材料価格の高騰や長期化するロシアのウクライナ侵攻などの不透明な経営環境下で、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる結果となった。

自由意見をみると、増加理由としては、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けて悪化した業績が戻りつつある」との声があった。また「昨今の物価上昇分を考慮した」との声もみられた。減少理由としては、「為替の円安や原材料価格の高騰が収益を圧迫している」との声があった。

経済活動に関する制限の緩和などから、今後個人消費は緩やかな持ち直しが期待されるが、食品やエネルギーなど生活必需品の価格上昇が重しとなり、消費者マインドが本格的に上向きには時間を要するものと思われる。(大橋 徹)

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 834 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2022 年 5 月 16 日~6 月 13 日
4. 回収状況: 回答企業数 232 社 (回答率 27.8%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	232	100.0%	26	91	47	31	20	17
製造業	105	45.3%	7	36	25	17	11	9
食料品	11	4.7%	0	4	2	1	3	1
繊維製品	21	9.1%	2	9	6	3	1	0
木材・木製品	12	5.2%	1	7	2	0	2	0
化学・医薬品	7	3.0%	1	1	0	4	0	1
プラスチック製品	17	7.3%	1	6	5	2	1	2
金属製品・非鉄	11	4.7%	0	3	4	2	1	1
機械工業	9	3.9%	0	3	2	1	1	2
その他の製造業	17	7.3%	2	3	4	4	2	2
非製造業	127	54.7%	19	55	22	14	9	8
卸売業	22	9.5%	4	9	4	2	3	0
小売業	18	7.8%	2	6	3	4	1	2
建設業	32	13.8%	3	17	8	3	1	0
不動産業	10	4.3%	5	3	1	1	0	0
運輸業	7	3.0%	1	0	2	2	0	2
ホテル・旅館	5	2.2%	1	3	1	0	0	0
医療・福祉	7	3.0%	0	1	0	1	2	3
サービス業	13	5.6%	2	8	3	0	0	0
その他の非製造業	13	5.6%	1	8	0	1	2	1
全体・従業員規模別構成比 (横%)			11.2%	39.2%	20.3%	13.4%	8.6%	7.3%